

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 修平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 峰松 洋志

TEL 03-6711-9100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,380	129.4	1,622	—	1,950	—	1,524	—
25年3月期第3四半期	2,781	△22.9	△579	—	△374	—	△1,969	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,536百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	7.55	7.51
25年3月期第3四半期	△9.75	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,189	12,599	68.5
25年3月期	12,952	10,030	67.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 11,085百万円 25年3月期 8,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、本日(平成26年1月31日)公表いたしました「配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当予想額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、月末運用資産残高につきましては、原則として毎月翌月初5営業日以内に別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	208,426,300 株	25年3月期	208,042,700 株
26年3月期3Q	6,242,700 株	25年3月期	6,242,700 株
26年3月期3Q	201,935,703 株	25年3月期3Q	201,794,811 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比して大幅に上昇した株式市場を背景に日本株式に係る運用戦略の資産残高が回復すると共に、運用成績も好調であったことから、残高報酬及び成功報酬を中心に営業収益が大きく拡大し、当社グループの業績は約16億円の営業利益を計上するまでに回復しました。

資産運用事業を取巻く市場環境は、好調を持続する米国経済とデフレ脱却へ舵を切った日本が牽引役となり、中国や新興国の成長減速や欧州の低迷といった懸念材料があるものの、世界的に総じて堅調な展開でありましたが、米国の金融政策が超緩和からの出口戦略に踏み出すとの観測が高まるや、マネー縮小への懸念から調整局面を迎えました。特に日本の株式市場は昨年度後半から大幅に上昇していたことから調整の度合いも大きく、5月中旬の15,000円台の高値から一旦は12,000円台まで下落することとなりました。しかし、米国では緩和継続の見通しが復活し、日本でも9月に入りオリンピックの東京招致が決定するなどの材料により株価は堅調さを取り戻しました。また、12月に米連邦公開市場委員会（FOMC）が量的緩和の縮小を決定しましたが、その規模や時期が緩やかなものと市場は評価し、金融政策に関する不透明感の払拭から米国株は堅調に推移し、更なる円安ドル高により日本の株価も上昇し、期間末の日経平均株価は16,291.31円と3月末に比べ31.4%上昇して取引を終えました。以上の通り、市場全体は総じて堅調に推移したものの、銘柄毎の株価の動きの差異は大きく、運用の巧拙が厳しく問われる状況にありましたが、これまで培ってきたボトムアップリサーチによる銘柄選択能力や適切なリスク管理により、ロングショート戦略を含め日本株式に係る運用戦略は概ね全てが良好な運用成績を達成できました。

一方、韓国株式市場は円に対するウォン高による競争力の低下懸念や朝鮮半島の地政学リスクを受けての軟調な展開から一旦は持ち直したものの、中国リスクや米国の金融政策の変更による新興国市場からの資本流出懸念、或いは輸出中心の大企業への過度な依存、家計部門の負債比率の高さといった不安材料に反応する市場展開となり、6月には代表的な指数であるKOSPIが1,800を割り込む水準まで下落しました。秋には輸出などの実体経済の底堅さが評価されて株価も回復基調となりましたが、その後は企業業績の見直しに対する懸念や米国の金融政策の動向による影響等の見方から一進一退の動きとなり、期間末のKOSPIは2,011.34と3月末の2,004.89とほぼ同水準で取引を終えました。冴えない市場環境下ではありましたが、Cosmo Asset Management Co., Ltd.の運用部門も堅調な運用成績を収め、運用資産残高を維持することができました。

このような市場環境において、日本の株式及び不動産等に係る運用資産残高の増加等により、当社グループの当四半期末における運用資産残高は、前年度末に比して金額で499億円、比率で7.5%増加して7,192億円となりました。

・日本株式に係る投資環境は、基本的には引続き良好であるとの見通し及び好調な運用成績に基づき、国内及び海外の投資家からの当社への期待は日増しに高まっており、今後は新たな資金導入による運用資産残高の拡大に繋がるものと期待しております。なお、好調な運用成績により、当第3四半期連結累計期間に決算を迎えた複数のファンドから成功報酬が計上されましたが、第4四半期に決算を迎える成功報酬付ファンドは多くないことから、当年度内での成功報酬の追加的な計上は限界的なものに止まると予想しております。翌年度以降も安定した成功報酬の計上が可能となるよう、引き続き運用体制の強化に取り組んでおります。

・当社グループの事業ポートフォリオの柱の一つへと成長しつつある日本の不動産やメガソーラー発電事業等を投資対象とする実物資産の運用戦略は、投資家や市場関係者の信頼を得ることで着実に運用資産残高の拡大につながっております。また、投資対象企業の経営陣との対話を通じて企業価値向上を実現し、長期的な投資リターンを目指す投資戦略に対する海外投資家からの関心も一段と高まっており、早期にファンド組成に結び付けることによって事業ポートフォリオを一層強化できると考えております。これら当面の取組みのほか、日本／韓国／香港各拠点の知見や知識を高次元で統合し、アジア株式に係るグループ一体となった運用力や商品提供力を強化する等、中長期的な成長の基盤固めにも継続して取り組んで参ります。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における残高報酬は前年同期比42.8%増の32億59百万円となりました。また、成功報酬は、主として日本株式に係る投資戦略からの計上により、24億89百万円（前年同期は34百万円）となりました。その他収益は、アドバイザー業務等に係る報酬の他、メガソーラー発電事業に関するアクイジションフィーを計上したこと等により同35.9%増の6億32百万円となり、営業収益は同129.4%増の63億80百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同41.5%増の47億57百万円となりました。これは運用資産残高及び成功報酬の発生に連動する支払手数料や収益に連動する人件費が増加したこと、ビジネスが拡大基調に入ったことに伴い旅費交通費が増加した等によるものであり、固定的な経費の増加は引き続き厳しくコントロールして参ります。

この結果、営業利益は16億22百万円（前年同期は5億79百万円の営業損失）、主に有価証券評価益69百万円、有価証券売却益17百万円、為替差益1億75百万円等により経常利益は19億50百万円（前年同期は3億74百万円の経常損失）となりました。

さらに、当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益34百万円に加え、香港孫会社における移転価格税制に係る税務債務について追徴税額が確定したため過年度法人税等1億41百万円を戻入計上し、四半期純利益は15億24百万円（前年同期は19億69百万円の四半期純損失）となりました。

（注1）当第3四半期連結累計期間末（平成25年12月末）運用資産残高は速報値となっております。

（注2）詳細は、3. 四半期連結財務諸表、四半期連結損益計算書に関する注記をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,926	7,959
有価証券	408	378
前払費用	60	70
未収入金	108	166
未収委託者報酬	130	204
未収投資顧問料	606	2,203
預け金	502	503
繰延税金資産	2	2
その他	41	64
貸倒引当金	△0	—
流動資産計	7,787	11,553
固定資産		
有形固定資産	145	180
無形固定資産		
ソフトウェア	9	11
のれん	1,728	1,086
無形固定資産合計	1,737	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,882
差入保証金	395	457
繰延税金資産	38	8
その他	17	22
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	3,282	3,357
固定資産計	5,165	4,636
資産合計	12,952	16,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	1,500
未払手数料	91	500
未払金	326	260
前受金	200	2
未払法人税等	513	485
賞与引当金	3	472
繰延税金負債	—	0
その他	14	89
流動負債計	1,149	3,309
固定負債		
社債	1,500	—
繰延税金負債	116	189
その他	155	90
固定負債計	1,772	279
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	2,921	3,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,456	12,490
資本剰余金	14,309	14,339
利益剰余金	△14,310	△12,785
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	8,016	9,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	307
為替換算調整勘定	560	1,173
その他の包括利益累計額合計	742	1,480
新株予約権	110	89
少数株主持分	1,160	1,423
純資産合計	10,030	12,599
負債・純資産合計	12,952	16,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	459	1,610
投資顧問料	1,857	4,137
その他営業収益	465	632
営業収益計	2,781	6,380
営業費用及び一般管理費	3,361	4,757
営業利益又は営業損失(△)	△579	1,622
営業外収益		
受取配当金	55	1
受取利息	77	81
有価証券評価益	—	69
有価証券売却益	—	17
投資事業組合運用益	—	8
負ののれん償却額	74	—
為替差益	74	175
雑収入	12	1
営業外収益計	294	355
営業外費用		
支払利息	28	12
有価証券評価損	7	—
租税公課	43	1
雑損失	9	13
営業外費用計	89	27
経常利益又は経常損失(△)	△374	1,950
特別利益		
投資有価証券売却益	60	34
社債消却益	138	—
特別利益計	199	34
特別損失		
子会社清算損	3	—
投資有価証券売却損	197	0
投資有価証券評価損	1,222	0
特別損失計	1,423	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,598	1,984
法人税、住民税及び事業税	52	504
過年度法人税等	320	△141
法人税等調整額	△12	36
法人税等合計	360	399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,958	1,584
少数株主利益	10	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,969	1,524

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,958	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,133	121
為替換算調整勘定	413	830
その他の包括利益合計	1,547	951
四半期包括利益	△411	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△526	2,262
少数株主に係る四半期包括利益	114	273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

過年度法人税等

当社子会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedの香港子会社（SPARX Asia Investment Advisors Limited）は、香港税務当局より、平成15年12月期以降の一部連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税暫定通知書を受領し、仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、過去4年間これに応じてまいりました。また、上記仮納付額の計算方法を元に、仮に課税された場合の見積もり税額を未払法人税等として計上してまいりました。

当該税額の減額交渉を継続して行ってきた結果、今般、香港税務当局より、平成15年12月期から平成20年12月期までの連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税額確定通知書を受領したことから、既に未払法人税等として計上していた金額と当該法人税額等のうち未納税額との差額141百万円を過年度法人税等として戻入計上いたしました。

(重要な後発事象)

資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、平成26年5月30日開催予定の定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

現在の財務状況や今後の業績等を総合的に検討した結果、子会社株式の減損処理等によって過去に生じた繰越利益剰余金の欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の内容

① 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部及び資本準備金・利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。なお、金額については、未定であります。

② 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行います。なお、金額については、未定であります。

(3) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の日程

未定であります。